

市外から移住されて建売住宅を購入される方向け ~令和7年度版~

井原市移住者住宅新築等補助金

「井原市移住者住宅新築等補助金」は、移住及び定住を促進し、地域の活性化を図るため、市内において住宅を建築または建売住宅を購入する移住者に対し、その経費の一部を補助します。

移住者住宅新築等補助金
上限 100万円

若者・子育て世帯には加算制度があります



井原市移住者住宅新築等補助制度の概要

<令和7年度の制度内容>

【対象者】

- ・移住者（転入日から起算して1年を経過しない人、かつ、転入日以前3年以内の期間において市内に居住していない人）
※移住者であって転入から1年以内に農業実務研修を開始する人又は研修期間中に転入する人は、研修終了から1年を経過しない人
- ・本市に定住（5年以上住むことを前提に市内に住宅を有し、そこを住所地とし、生活の本拠を置くことをいう。）の意思がある人
- ・令和7年4月1日から令和8年3月31日までに住宅の新築等に係る契約をし、令和9年3月31日までに市内に新築等をし、入居した人
- ・補助金対象者に市町村税等の滞納がないこと
- ・新築した住宅の所有者の一人であること
- ・同一世帯の人及び生計を同一とする人以外に「連帯保証人」となる人がいること

【対象要件】

- ・市内で購入された新築の建売住宅で「玄関、台所、便所、浴室及び居室」を有する一戸建て住宅（店舗等との併用住宅を含む。）を対象とします。
ただし、別荘等一時的に使用するもの、賃貸・販売等営利を目的とするものは、対象になりません。

【補助上限額】 上限100万円（補助対象経費の1/10以内）

【申請期限】

- 認定申請…契約日又は建築確認済証の交付日から起算して3か月以内
 - 交付申請…入居日から3か月以内又は認定申請を提出した日の翌年度の3月31日のいずれか早い日まで
- ※申請期限の過ぎたものは受付できませんのでご注意ください。

※詳しくは、市HP「井原市移住者住宅新築等補助金」のページをご覧ください。

問い合わせ先

〒715-8601

岡山県井原市井原町311番地1

井原市役所 総合政策部 企画振興課

Tel 0866-62-9521 Fax 0866-62-1744

井原市移住者住宅新築等補助金

認定申請から補助金受領まで

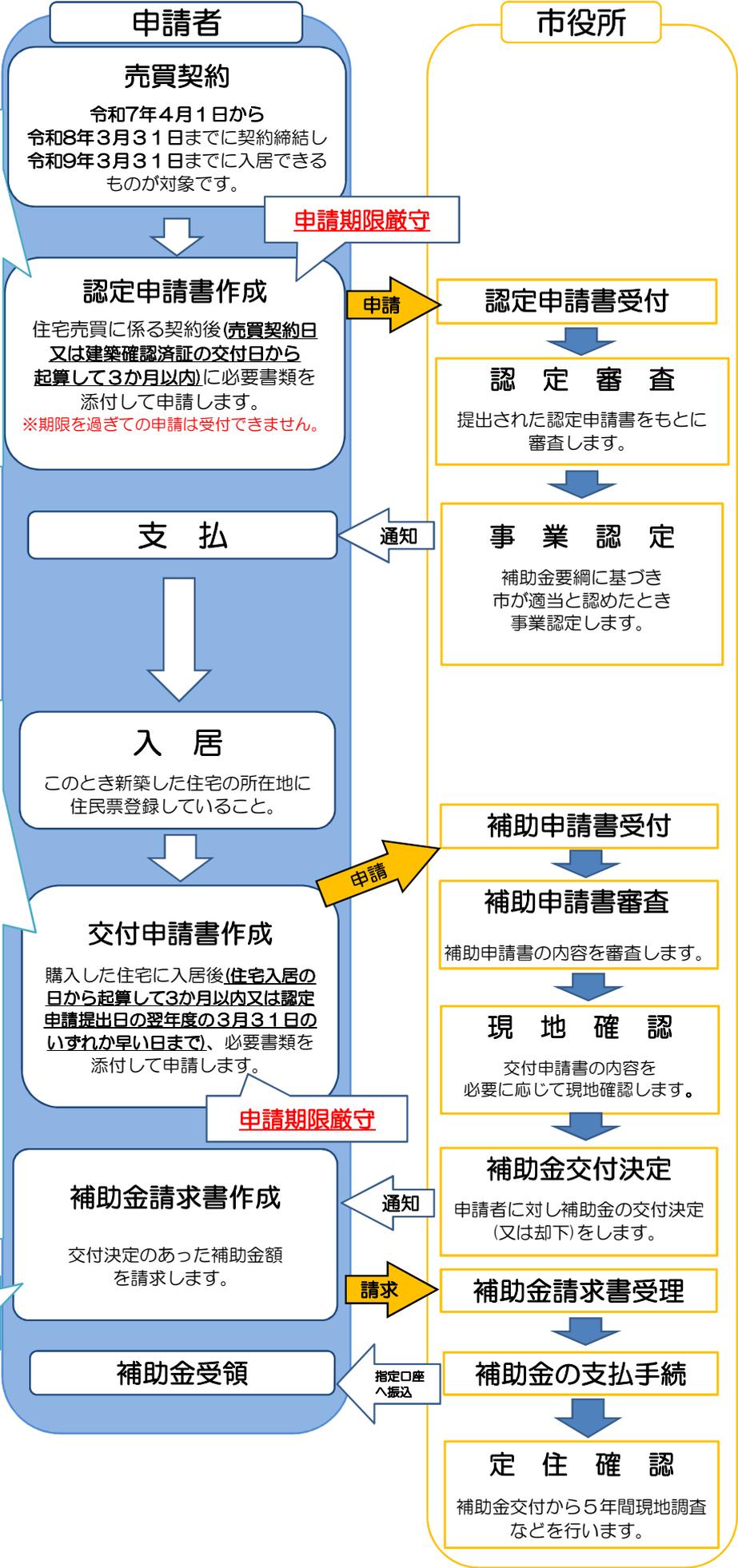
令和7年度の流れ 建売住宅を購入される場合

- ◇認定申請書の添付書類
- ①井原市移住者住宅新築等補助金事業認定申請書(様式第1号)
 - ②転入日又は転入予定日以前3年間、市外に住所を有することがわかる、住民票又は戸籍の附票
 - ③売買契約書の写し
 - ④住宅の位置図(住宅地図)、平面図及び立面図
 - ⑤住宅の完成写真(住宅全景、玄関、台所、便所、浴室、居室)
 - ⑥建築確認済証の写し(建築確認申請が必要な場合)
 - ⑦その他市長が特に必要と認める書類等

「スマイルプラス制度」 ※交付申請時に確認します。
交付申請書提出日 において、
 ・若者世帯(夫婦とも40歳未満)⇒10万円
 ・子育て世帯(小学生以下の子ども1人あたり)⇒10万円
 に該当する場合、補助上限額に加算があります。

- ◇交付申請書の添付書類
- ①井原市移住者住宅新築等補助金交付申請書(様式第3号)
 - ②井原市移住者住宅新築等補助金事業認定通知書の写し
 - ③誓約書(様式第4号)及び印鑑登録証明書
 - ④世帯全員の住民票(続柄が記載されているもの)
 - ⑤領収書の写し(支払いが確認できるもの)
 - ⑥建物の全部事項証明書
 - ⑦建築完了検査済証の写し(建築確認申請が必要な場合)
 - ⑧1月1日現在の住民登録地市町村での市税等の完納証明書
 - ⑨戸籍謄本、又はパートナーシップ・ファミリーシップ制度届出受理証明書の写し(若者世帯に該当する場合の加算を受けるとき)
 - ⑩認定申請時に提出した書類のうち内容に変更のあった書類
 - ⑪その他市長が特に必要と認める書類等
 - ・他の補助金の交付を受けている場合は、当該補助金の対象工事のわかる交付申請書の写し
 - ・その他必要な書類

井原市移住者住宅新築等補助金交付請求書(様式第6号)



申請期限厳守

通知

申請

申請期限厳守

通知

請求

指定口座へ振込